



平成 29 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 サトレストランシステムズ株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 重里 欣孝
(コード番号 8163 東証第1部)
問 合 せ 先 取締役執行役員管理本部長 田中 正裕
(TEL 06-7222-3101)

**会社分割による新会社への当社のすし半事業の承継、
当該新会社の株式譲渡に関する基本合意締結のお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、当社のすし半事業について会社分割し、当社が新たに設立する株式会社すし半（仮称、以下「すし半」）に承継すること（以下、これらの会社分割を総称して「本会社分割」）を承認し、「すし半」の全株式を株式会社梅の花（以下「梅の花」）に譲渡すること（以下「本株式譲渡」）について、梅の花との間で基本合意を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本会社分割は当社の完全子会社に事業を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

本株式譲渡に関しましては、基本合意の段階でございますので、詳細が決定次第、速やかに開示させていただきます。

1. 本会社分割及び本株式譲渡の理由

すし半事業は、現在の当社主要ブランド「和食さと」、新規戦略業態「天井・天ぷら本舗 さん天」につながる創業ブランドであり、長年にわたり当社の根幹の事業として当社業績に貢献してまいりました。しかしながら、近年当社は景気変動に大きく左右されない安定的な経営基盤確立を目指し、現中期経営計画では低価格業態の開発・成長を重視しているため、経営資源の効率的配分という観点からすし半事業に対する新規投資を最小限に抑えておりました。また、昨年 10 月には「すし半法善寺総本店」も閉店し、店舗数も 13 店舗に留まっていることから、今後においても当社グループの中での成長は困難であるとの認識に至りました。

この度、すし半事業の譲渡先となる梅の花は、ゆば・豆腐料理の和食レストラン「梅の花」を中心に全国に店舗展開しており、高価格帯に強みを持つレストランチェーンであります。懐石料理などを得意とする「梅の花」のノウハウと「すし半」の持つ鮮魚系の調理・加工技術を融合させることにより、梅の花は各事業の一層の強化・拡大を意図しており、さらには梅の花グループ下においては、商品の供給及び消耗品・資材等の共同仕入れによるスケールメリット並びに物流等のシナジー効果、今後展開可能なエリアの拡大、店舗メニューの増加等によりすし半事業のリモデル・出店などの再成長も期待できるとの共通認識に至り、梅の花に対し、すし半の発行済株式の全部を譲渡することといたしました。

2. 当社子会社（新設会社）の概要

(1) 名 称	株式会社すし半
(2) 所 在 地	大阪市中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 重里 政彦
(4) 事 業 内 容	飲食店の経営、その他
(5) 資 本 金	1,000 千円
(6) 設 立 年 月 日	平成 29 年 2 月 15 日
(7) 大株主及び持株比率	サトレストランシステムズ株式会社 100% (設立時)

3. 承継事業の概要及び今後のスケジュール（予定）

(1) 承継事業の概要

事業内容	すし半事業
売上高	2,068,033 千円 (平成 28 年 3 月期)
店舗数	13 店舗

(2) 今後のスケジュール（予定）

株式売買契約締結に向けた合意日	平成 29 年 2 月 14 日
株式売買契約締結日	平成 29 年 2 月下旬 (予定)
同契約に基づく株式売買の決済の実行日	平成 29 年 3 月下旬から 4 月上旬 (予定)

なお、承継事業に係る資産、負債の項目及び金額については、現在精査中であり、また株式譲渡価額についても確定しておりません。譲渡株式数、株式譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況については確定次第速やかに開示致します。

4. 本株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 梅の花
(2) 本 店 所 在 地	福岡県久留米市天神町 146 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 梅野 重俊
(4) 事 業 内 容	飲食店（和食レストランチェーン）の経営、その他事業
(5) 資 本 金	4,123,177 千円 (平成 28 年 9 月 30 日現在)
(6) 設 立 年 月 日	平成 2 年 1 月
(7) 純 資 産	5,724,346 千円 (平成 28 年 9 月 30 日現在)
(8) 総 資 産	26,818,982 千円 (平成 28 年 9 月 30 日現在)
(9) 大株主及び持株比率	梅 野 重 俊 8.00% 株式会社梅野企画 7.48% 梅 野 久 美 恵 5.04% (平成 28 年 9 月 30 日現在)
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、関連当事者にも該当いたしません。

5. 今後の見通し

本件による平成29年3月期の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、業績への影響がわかり次第速やかに公表する予定です。

以上